

交渉情報	NO.31	日本郵便信越支社 人事部
JP労組信越地方本部	2014年10月28日	添付資料:1枚

共通事務集約単位の統一に関する具体的要員措置計画の提示について

日本郵便信越支社人事部は、本日（10月28日）「共通事務集約単位の統一に関する具体的要員措置計画の提示」について地方本部に説明してきました。

標記については9月30日に日本郵便から中央本部に具体的実施計画が示されており、10月14日に要求書を提出しています。

計画概要は、①2月1日に新潟中央局及び長野東局で行っている新潟県、長野県の郵便系の共通事務を共通事務集約センター（支社内）に移管し、両郵便局の共通事務集約の機能を廃止する。②4月1日に共通事務集約センター（支社内）で行っている局系の事務の一部を熊本県の人事・経理集約センターに移管する。③単独マネジメント局内で行われている事務フローを統一する、というものです。

当該局及び減員数については新潟中央局（▲2）及び長野東局（▲3）であり、2月1日実施予定のため、3ヶ月前提示が行われたものです。

地本では、新潟支部及び長野支部に対し事前の情報提供を行っており、新潟中央局及び長野東局総務部組合員に対して、以下の日程で地本説明会を開催します。支部では総務部組合員（期間雇用社員組合員対象、局系組合員は除く）への日程周知及び時間と会場を確定の上、連絡をお願いします。

【地本説明会日程】

郵便局	期日
新潟中央局	11月4日（火）、6日（木）
長野東局	11月10日（月）、11日（火）

なお、地本意見については日程が輻輳しているため、上記説明会を開催した上で職場意見を聴取し、要求メモ等で対応していきます。

【労使対応】 当該支部における労使委員会